

第3回こまつ創生会議 議事録（大要）

- 1 日時 平成27年10月22日（木）
開会 13時15分 閉会 15時00分
- 2 会場 小松市役所3階3B応接室
- 3 出席者 座長 小松市長 和田 慎司
メンバー 新井 洋司 氏
" 伊藤 祐一 氏
" 駒澤 美紀 氏
" 佐無田 光 氏
" 新田 雅道 氏
- 事務局 総合政策部 経営政策課
" 財政課
- 4 協議事項 (1) こまつ人口ビジョン(案)・こまつ創生総合戦略(案)について
(2) その他事項

5 議事の概要

○ 座長あいさつ

○ 協議事項

(1) こまつ人口ビジョン(案)・こまつ創生総合戦略(案)について

■こまつ人口ビジョン(案)について

(事務局説明)

10月1日に制定した2025年度に向けた小松市都市デザイン(他の自治体でいう基本構想)を踏まえながら、「こまつ創生総合戦略」と「こまつ人口ビジョン」を検討してきた。そこで総合戦略(市案)は、都市デザイン及び都市デザインの具体的なまちづくりイメージである策定中のNext10年ビジョンの方向性に即

した内容としたい。

人口ビジョン（市案）は、2040年を目標年次とし、人口目標10万人以上、「活力人口」（15歳～64歳）5万5千人以上、20歳未満の人口2万人キープの3つを掲げている。

これらの目標に向けて、自然動態の面からは、①2035年に合計特殊出生率2.10（国や県より高い目標値を設定）の達成、②いきいきシニア率を高め健康寿命を伸長。また社会動態の面からは、①地元に残り活躍する人々（じも恋族）、②進学等による転出者のふるさとへのUターン（ふるさと回帰）、③IJターンや移住、外国人ステイ（ようこそ小松）をそれぞれ高めていきたい。

- ・人口ビジョンで銘打っている活力人口は、比較障害にならないよう国の年齢区分（生産年齢人口）に合わせているが、大半が高校進学する中で、統計区分も時代に応じて変える必要がある。そこにおいて、20歳未満の人口や75歳以上のいきいきシニア率など、市が独自区分を持つ姿勢は有用な視点である。
- ・外国人の人口動態は、海外や社会情勢、国の制度等によって大きく幅振れする可能性もあり正確な予測は難しい面もあるが、まちを構成する要素の一つである。小松市が今後、国際都市に力点を置きまちづくりを進めるのであれば、外国人の集計の取扱いについて（分析をしていない旨注記するなど含め）明記したほうがよい。
- ・出生を高めるには、結婚をはじめ、出生に至るまでの事象やその数値も含め細かくみていく必要がある。
- ・出会いも重要である。市においても、民間団体等による出会いや結婚などのアニバーサリー（Anniversary・記念日）づくりをアレンジ（Arrange・企画実施）する取り組みを支援する「マルA大作戦」を始めた。
- ・人口目標が10万人に微減ということは、精一杯取り組んでも現在の人口またはそれ以上にはならないことを示すものと思うが、人口や合計特殊出生率目標の達成に向けて、自然動態・社会動態それぞれどのような効果により上振れするのか。今後数値を検証していくためにも、積算根拠はよく示し残しておく必要がある。
- ・目標の根拠となる数値やその積算方法を詰めておくことは、数値の信頼性も上がるため、今後も継続して分析してほしい。
- ・合計特殊出生率2.10に向けて、結婚に焦点を当てるのか、また結婚してからの子育て支援に重点的課題があるのか。転入転出においても、暮らしの魅力づくりに力点を置くのか、仕事づくりなのかなど、総合戦略における小松市の重点ポイントをよく示したほうがよい。

- ・地方創生は、RESAS（リーサス）等も含め定量的分析で地域課題を見出し、対応する具体策の実行、そして人口への波及というプロセスが重要であるから、総合戦略ではそれら一連の流れが読み取れるものになればよいと考える。

■こまつ創生総合戦略(案)について

(事務局説明)

こまつ創生総合戦略（2015～2019年度）は、人口ビジョンの期間における最初5カ年の行動計画である。策定にあたっては、時代変化や今後到来するチャンス、制定した都市デザインの内容等を踏まえながら、小松市の強みを活かす方向性のもと、4つの基本目標を掲げた。

I. 広域の成長と国際都市への変革

北陸屈指のアクセス力を活かして、「おもしろい」まちを創り、広域連携やグローバル交流で交流人口を拡大し、新しい産業等を生み出す。

II. 未来を拓く、たくましい産業の創生とワーク・ライフの進化

製造品出荷額等（ものづくり産業力）を指標に、グローバル企業とともに、創造とサイエンスで「たくましい」産業と多様な人々のしごとを創る。

III. 予防先進を合言葉に、三世代がこちよいい新たなライフスタイルを実現

予防先進や子育て・住まいのサポート等で住みよさを高め、転入者数を指標として、日本中から評価される「こちよいい」暮らしをつくる。

IV. 未来を創る、グローバル人材の育成と行財政改革の実行

未来づくりはひとづくりから始まる。そこで大学開学などの人材育成、そして行財政改革により「はつらつ」としたひととまちをめざす。

都市デザインで掲げる共創とひとづくりの2つのエンジン、そして10年ビジョンで先行して取り組んできた旗管理方式（Flag management）によるPDCAサイクルを総合戦略にも踏襲しながら政策実行する。

- ・働く親にとって祖父母の近くで暮らす環境は、より安心した産み育てにつながる。既に小松市では制度があるが、子育て世帯への同居・近居といった住まい支援が有用である。仕事環境にも恵まれた小松市では、祖父母側に移り住むのみならず、市外から祖父母を呼んで三世代暮らしとなるケースも近年よく見られる。小松の住みよい環境とともにこうしたよい制度も外に発信できるとよい。
- ・住宅に関しては、消費増税の影響もあり問合せが増えていると聞く。土地から探すケースもあり、まちなかの分譲地は人気が高いようである。また、ハザードマップを見ながら住まい先を探すようであり、災害・危険リスクへの関心は高い。
- ・全国規模で転勤する人でも、職種にもよるが、その土地を気に入れば住宅を買って定住すると聞く。小松市では、転勤で居住し退職した方の相当数がそのまま永

住すると聞いている。定住の判断基準は人それぞれであるから、都会暮らしの方がよいと思う人に合わせ小松をミニ東京にする必要はない。独自のよさを活かして、それを気に入ってもらえるよう磨いていけばよいのではないか。

- ・産業のイノベーションによる省力化・自動化の進展は、一般的には就労環境の縮小・改善になると受け取られがちである。性別・年齢問わず働く場が増える取り組みであることをより強調して記載した方がよい。
- ・新たな技術によって、建設業や製造現場が女性にも働きやすい環境や仕組みへと日々進化している。25年、30年先では、職業は性別に全くかわらず就くものになるのではないだろうか。2040年を見据えた環境づくりが必要である。
- ・ワーク・ライフ・バランスに率先して取り組む会社を広く紹介するなど、企業トップの考え方を変え、新たな働き方を広く普及させていくことも大切。総合戦略の実行で、仕事の風土を変える最初の5年間となればよい。
- ・また急な仕事や病気など、親に何かあったときに一時的な子どもの見守り環境も重要。ベビーシッターとして、例えば退職した幼稚園教諭や保育士、大学生らが活躍できる機会があれば、女性の活躍にも活かされるのではないか。
- ・女性就業率の上昇と出生率低下の関連性が唱えられることがあるが、小松には女性が働きやすい環境が十分あり、そのため安心して子育てできるという異なるプロセスを、市の特長として総合戦略で明確に押し出せるとよいのではないか。
- ・企業の女性社員をみると、正社員の方が期間社員に比べお子さんの数が多いことがある。正規雇用を増やすことは、子宝の視点からも考えていくべきことではないか。一方で、技術進歩などにより、将来は正規雇用という雇用形態自体がなくなっている見方も考えられる。
- ・地方創生では人口の分母を増やすことがめざされているから、実数に重きを置く必要がある。例えば、就業率のみならず就業者数の目標を持つことが重要である。
- ・北陸地域は、女性の就業率は高いが役職への登用率は低い傾向にある。女性のキャリアアップがより意識付けされれば、翻って就業増加につながる。企業の規模や職種によっても登用の考え方は異なるため、きめ細やかに見ていく必要がある。
- ・産業創生に関して、出荷額割合は低くなる一方、ものづくり産業を核に様々な仕事が広がりを見せる構造が進んでいく。産業力を製造品出荷額等のみで測ることは難しくなる。そこで、イノベーションで新たに創出された仕事場の数や従事者数などを数えていくことも一案である。
- ・1家計・1人当たりの所得の増加を目指すことも重要。生産性の改善など産業全体の傾向とあわせ、従業員の所得等を測ることも一案である。
- ・電気や一般機械、化学工業等、北陸が強い産業分野や、新幹線効果に湧くサービ

ス業や小売業など、地域の設備投資は全国の中でも旺盛な方であるが、足元では一部落ち着きも見られる。これまで日本経済を支えてきた輸出型のものづくりは、世界経済などの影響を受ける一方、観光や商業など女性が主体となりうる業種が一層伸びる可能性もある。

- ・ 数値目標の一つに外国人宿泊者数を掲げているが、インバウンドを伸ばすには、観光面での広域連携もまた今後重要な要素である。
- ・ 今後は、外国人を含め、小松は研修拠点として充実していくと思われ、交流拡大に期待する。宿泊者数だけでなくホームステイや留学生・研修生を含む中長期ステイする外国人数の指標などを持ち合わせれば、独自性がより際立った戦略になるのではないか。
- ・ 例えば自動運転の車が走る先端技術のまちなど、思い切ったまちのイメージや付加価値を高めることも重要。科学技術のまちというイメージは、北陸の中では小松が非常に似合っている。
- ・ 子どもたちに先端技術を身近に見せていくことは、まちに居続けたいくなるわくわく感につながるのではないか。理科教室の開催など理科・科学大好き青少年を育成する取り組みは、長期的な視点から有用である。サイエンスヒルズこまつをより広くピーアールしていくことが必要と考える。
- ・ サイエンスや科学技術を活かしたまちづくりは「小松らしさ」につながる。サイエンスリテラシーを高め、科学技術を駆使して社会の問題を解決するというストーリーが、小松のまちづくりに入り込んでくるとよい。その意味でひとづくりの指標として、産学間連携などの取り組み数などを盛り込んではいかがか。
- ・ 技術者OBの方などはボランティア活動等での活躍機会も多い。今後、人材育成研修を行う事業を立ち上げたり、講師として招聘される人が増えたりと、リテラシーを持った方とまちが有機的に結びついていくと、よりよいひとづくりの流れが生まれる。
- ・ 小松には、企業OBの方などが意欲的にはつらつと後進やひとを育てる土壌がある。そうした方々が多いことは、まちの持続性を高める小松の大きな特長である。

■まとめ

- ・ それぞれの数値目標には積極的な姿勢が表れている。人口にも、総人口のみならず年齢別目標を盛り込み、活力人口や20歳未満人口といった各年代層の確保が示され妥当なものとする。
- ・ 全体の総論はよいものと捉えている。数値の積算根拠、課題、そして政策に至るプロセスの書き方を工夫しながら、わかりやすい内容の明示を心掛けてほしい。
- ・ 女性の活躍に関する視点をより細分化して目標に取り込むなど、小松市の特長を

より表した戦略になってほしい。

- 国の方針では、総合戦略の対象期間は平成27年度からの原則5年間とするものであり、政策検証や社会変化を踏まえ見直しも可能である。現時点で5年後を見据えたものとしては、それぞれ上向き志向な数値目標である。国にも示しながら、よりよいものとなるよう、見直しながら進めていくことが重要である。
- 数値設定先行で政策が引きずられることにならないよう、採用する指標は今後も厳密に検討していく必要がある。
- 10年ビジョンによるこれまでの5年間も、地方創生の考え方を先取りして進めており、効果も現れている。今回さらにその上をめざし、よりよいまちとするための戦略であるが、策定中のNEXT10年ビジョンとの視点・打ち出し方をわかりやすく変えていくなど、今一度整理しながら仕上げてほしい。

(2) その他事項

■ 今後について

- 本日の意見等を踏まえ、目標数値の捉え方や、女性の活躍や産業創生など市の特長となる政策内容や書き表し方など、今一度整理し、市案を加味・修正して仕上げていく。
- 策定に向けたメンバーとの協議は今回会議で一端区切りの予定とする。
- 今後本会議は、より高い次元のこまつ創生に向けて、政策の進捗や数値等の検証を行う組織として機能させる。開催に際しては、集会形式とするかも含め事務局等で調整のうえ改めて連絡する。

以上